



2021年5月10日

各位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表執行役社長 中田 卓也
(コード番号 7951 東証第1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 杉山 啓子
(TEL 053-460-2210)

2021年3月期 決算の概要と2022年3月期 業績予想について[IFRS]

□ 2021年3月期 決算の概要 ー 対前期減収・減益 ー

2021年3月期の売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響等により、為替影響による減収△23億円を含め、前期に対し416億円(10.0%)減少の3,726億円となりました。事業利益は、為替影響による減益△6億円を含め、前期に対し56億円(12.2%)減少の407億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、事業利益の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う操業停止損23億円、減損損失36億円の計上もあり、前期に対し80億円(23.1%)減少の266億円となりました。

<事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

● **楽器事業**

売上収益 2,390億円(前期比 11.3%減) 事業利益 324億円(前期比 14.1%減)

アコースティックピアノと電子楽器は、中国での販売が成長軌道に復帰した他、各国の市況が回復基調にあるものの、商品供給不足もあり上期の減収をカバーするまでには至らず、減収となりました。管楽器は、市況の回復が遅れ減収となりました。ギターは、国内や中国で販売を伸ばし増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し△17億円の為替影響を含め、304億円減少の2,390億円となりました。事業利益は、△8億円の為替影響を含め、53億円減少の324億円となりました。

● **音響機器事業**

売上収益 1,038億円(前期比 9.2%減) 事業利益 71億円(前期比 17.5%減)

オーディオ機器は、ステイホーム需要によりサウンドバー等の販売が伸長しましたが、上期の減収をカバーするまでには至らず、全体では減収となりました。業務用音響機器は、ライブ市場や設備市場の停滞により減収となりました。ICT機器は、旺盛な需要により会議システム等の販売が増加し、増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し△4億円の為替影響を含め、106億円減少の1,038億円となりました。事業利益は、+2億円の為替影響を含め、15億円減少の71億円となりました。

● **部品・装置、その他の事業**

売上収益 298億円(前期比 2.1%減) 事業利益 12億円(前期は0.3億円の事業利益)

電子デバイスは減収となりましたが、自動車用内装部品やFA機器は需要の回復により増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し6億円減少の298億円となりました。事業利益は、12億円増加の12億円となりました。

□ 2022年3月期業績予想 — 市況の回復を織り込み、対前期増収・増益を予想 —

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は依然として不確実性が高く、加えて半導体部品等の不足による供給のリスクもありますが、市況の回復などを考慮して、2022年3月期の業績予想は、売上収益4,000億円（前期比7.3%増）、事業利益470億円（前期比15.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益410億円（前期比54.0%増）といたします。

なお、本予想における想定為替レートは、対USドル105円、対ユーロ125円です。

注1) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注2) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

2021年3月期業績資料 <IFRS>

ヤマハ株式会社
2021年5月10日

(1) 主要財務指標

	前期実績	当期予想 (*21/2/4発表)	当期実績	次期予想
	20年3月期	21年3月期	21年3月期	22年3月期
売上収益	4,142億円	3,700億円	3,726億円	4,000億円
うち国内	1,236億円 (29.8%)	1,075億円 (29.0%)	1,082億円 (29.0%)	1,140億円 (28.5%)
うち海外	2,906億円 (70.2%)	2,625億円 (71.0%)	2,644億円 (71.0%)	2,860億円 (71.5%)
事業利益 (*1)	464億円 (11.2%)	350億円 (9.5%)	407億円 (10.9%)	470億円 (11.8%)
営業利益	433億円 (10.5%)	330億円 (8.9%)	350億円 (9.4%)	520億円 (13.0%)
税引前利益	472億円 (11.4%)	335億円 (9.1%)	371億円 (10.0%)	555億円 (13.9%)
当期利益 (*2)	346億円 (8.4%)	240億円 (6.5%)	266億円 (7.1%)	410億円 (10.3%)
為替レート(決済レート) (*3)	109円/US\$ 122円/EUR	106円/US\$ 121円/EUR	106円/US\$ 121円/EUR	105円/US\$ 125円/EUR
ROE	10.1%	6.9%	7.4%	10.0%
ROA	7.0%	4.8%	5.2%	7.2%
1株当たり利益	194.7円	136.5円	151.4円	233.2円
設備投資額 (減価償却費)	205億円 (112億円)	130億円 (116億円)	113億円 (114億円)	182億円 (130億円)
研究開発費	248億円	240億円	242億円	253億円
(キャッシュフロー)				
営業活動	572億円	380億円	582億円	470億円
投資活動	△211億円	△80億円	△58億円	△100億円
フリーキャッシュフロー	361億円	300億円	524億円	370億円
期末在庫高	1,001億円	940億円	968億円	1,010億円
(要員数)				
国内	5,623人	5,700人	5,672人	5,700人
海外	14,580人	14,500人	14,349人	14,600人
正社員計 (*4)	20,203人	20,200人	20,021人	20,300人
正社員外要員(期中平均)	8,064人	8,200人	8,644人	8,400人
(事業別売上収益)				
楽器	2,694億円 (65.0%)	2,370億円 (64.1%)	2,390億円 (64.1%)	2,580億円 (64.5%)
音響機器	1,144億円 (27.6%)	1,030億円 (27.8%)	1,038億円 (27.9%)	1,080億円 (27.0%)
その他	305億円 (7.4%)	300億円 (8.1%)	298億円 (8.0%)	340億円 (8.5%)
(事業別事業利益 (*1))				
楽器	378億円	280億円	324億円	365億円
音響機器	86億円	60億円	71億円	80億円
その他	0億円	10億円	12億円	25億円

(2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

21年3月期 (*20/4月-21/3月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 (*5)	売上収益	前期比 (*5)	売上収益	前期比 (*5)	売上収益	前期比 (*5)
日本	551億円	80%	340億円	109%	192億円	82%	1,082億円	88%
北米	487億円	87%	227億円	88%	45億円	140%	760億円	89%
欧州	461億円	91%	267億円	86%	5億円	171%	732億円	89%
中国	482億円	108%	70億円	93% (102%)	25億円	204%	577億円	108%
その他	410億円	87%	134億円	74%	32億円	146%	575億円	86%
合計	2,390億円	89%	1,038億円	91% (92%)	298億円	99%	3,726億円	91%

*1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

*2 当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益

*3 為替レートは、利益に影響を及ぼすヤマハの輸出入決済レートを記載しています。

*4 要員数＝期末社員在籍数

*5 前期比は為替を除いた実質ベースでの比較、()内はOEM向けを除いた前期比増減を表しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。